

部方針書
(令和6年度)

シート1(市長公室)

部名	市長公室	部長名	早川 正美
■部の構成(令和6年4月1日現在)			
市長公室	39人		
市長公室長	1人		
参事	1人(愛知県からの派遣)		
企画政策課	7人		
人事秘書課	11人(うち会計年度任用職員2人)		
危機管理課	6人		
シティプロモーション課	10人(うち会計年度任用職員2人)		
市長公室付派遣職員	3人(愛知県)		
■あるべき姿と方策			
【部のビジョン】 ○第5次津島市総合計画の将来都市像「住んでみたい 住んでよかったまち津島」が市民に定着し、戦略的なまちづくり運営に市民が誇りを持っている。 ○職場の環境改善や組織力の強化により、活気あふれる職場となっている。 ○災害に備えた市民意識の向上や地域の助け合い、公助により、安心した生活が送れている。 ○まちの魅力の再発見、SNSを活用した積極的な情報発信により、市のブランド力が向上している。		【部の使命】 ○総合計画や総合戦略を積極的に推し進め、津島市の価値を高める。 ○ハラスメントのない職場づくりと若手職員の発掘や、研修等により幹部候補職員の育成を図る ○市の危機管理体制の充実や自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。 ○LINE・インスタグラムなどの積極的な活用により、タイムリーかつ魅力的な情報発信に努める。	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 第5次津島市総合計画及び地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の推進		総合計画や総合戦略に位置づけた施策について、関係部署と横断的に協議し、機を逃すことなく戦略的に推進する。	
2 持続可能な地域公共交通体系の検討		持続可能な地域公共交通体系の形成に向け、地域公共交通会議等にて巡回バスの見直しについて協議する。	
3 職場環境の改善		第三者委員会からの7つの提言を踏まえ、職場環境改善対策案を策定・実施する。	
4 組織力の強化		積極的な職員研修の機会提供や資格助成により、職員の意欲向上に努め、組織力の強化を図る。	
5 防災対策の強化		防災DX等を活用し災害情報の伝達手段の充実と、耐震性貯水槽等の防災施設を計画的に整備する。	
6 地域防災力の向上		自主防災組織等との連携を図り、避難行動要支援者にも配慮した、より実践的な支援体制を構築するとともに、地区防災計画の作成を推進する。	
7 市情報の発信体制の強化について		広報紙・ホームページのみならず、特にSNS(LINE・インスタグラム)を活用し、広く津島市の魅力を発信する。	
8 歴史文化を活用した交流人口の増加		名古屋鉄道とコラボした企画切符、てら・まちご縁結び、官学連携による散策マップなどにより交流人口の増加を図る。	
9			
10			

■方向性の設定

【重点方針】

○第5次津島市総合計画(総合戦略)の適切な進行管理と、車両見直しを含む巡回バスの今後のあり方について、地域公共交通会議等において検討する。
 ○職場環境改善対策案の策定と研修等により職員の能力、意欲の向上を目指す。時間外勤務の削減に努め、職員の健康管理と共にワークライフバランスの推進を図る。
 ○耐震性貯水槽やエフエムななみを活用した防災無線の整備、民設避難所や地区防災計画の策定支援を通じて、地域防災力の向上を図る。
 ○SNSなど多様化するメディアを積極的に活用し、タイムリーな広報・広聴活動を行うとともに、街の魅力を積極的にプロモーションしていく。

【施策の方針一覧】

優先順位	施策の方針	課名	施策のめざす姿	施策コード	SDGs目標
1	効果的・効率的な行政経営	企画政策課	高度化・多様化する行政需要に対応した効果的・効率的な行政経営により、厳しい財政状況であっても質の高い行政サービスが提供され、社会経済の変化に柔軟に対応した市政運営が行われています。	531	16 平和と公正をすべての人に
2	適切な人事管理と職員の能力向上	人事秘書課	高度化・多様化する行政需要に対応した効果的・効率的な行政経営により、厳しい財政状況であっても質の高い行政サービスが提供され、社会経済の変化に柔軟に対応した市政運営が行われています。	533	8 働きがいも経済成長も
3	防災対策の充実	危機管理課	災害に備え、家族を含め自分自身の身の安全を守る意識が高まり、地域の人々等が協力して助けあう体制や公的機関による救助・援助体制が充実し、市民は安心して生活しています。	364	11 住み続けられるまちづくりを
4	行政からの情報発信	シティープロモーション課	市民の生活に関わる情報や本市のイメージ向上につながる情報が、各種情報媒体を通じ効果的に発信されています。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
5	コミュニティバスの利用促進	企画政策課	それぞれの目的や行先に応じて、最適な移動手段で、安心して快適に移動することができるようになっています。	422	11 住み続けられるまちづくりを
6	関係・交流人口の創出	シティープロモーション課	津島駅から津島神社まで、市民のおもてなしや広域連携、新たなイベント、観光資源のネットワーク化などにより集客力が強化され、まちなかが周遊、散策する人でにぎわっています。	331	17 パートナーシップで目標を達成しよう
7	地域防災力の向上	危機管理課	災害に備え、家族を含め自分自身の身の安全を守る意識が高まり、地域の人々等が協力して助けあう体制や公的機関による救助・援助体制が充実し、市民は安心して生活しています。	362	11 住み続けられるまちづくりを
8					
9					
10					

課方針書
(令和6年度)

シート1(企画政策課)

課名	企画政策課	課長名	横井 裕二
■課の構成			
企画政策課	7人		
課長	1人		
まちづくり戦略G	6人		
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
<p>○第5次津島市総合計画に掲げた施策を進めることにより、将来都市像「住んでみたい 住んでよかったまち津島」が市民に定着している。</p> <p>○地方版総合戦略に掲げた3つの戦略(①子どもを産み育てやすい環境をつくる。②まちの活力を高め、人の流れをつくる。③支えあい、安心して暮らせる地域をつくる。)を進めることにより、暮らしやすいまちとして、市民の認知度が高まっている。</p>		<p>○第5次津島市総合計画や、地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)をはじめとした市主要施策の進行管理を行うとともに、新たな施策を検討する。</p>	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 第5次津島市総合計画及び地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の推進		総合計画及び総合戦略に位置づけた施策について、関係部署と横断的に戦略的に推進していく。	
2 持続可能な地域公共交通体系の検討		高齢者等、交通弱者が増加するなか、持続可能な地域公共交通体系の形成に向け、巡回バスの見直しについて検討する。	
3 企業版ふるさと納税を活用した総合戦略の推進		本市と様々な縁をきっかけとした企業との新たなパートナーシップを通じ、総合戦略を推進していく。	
4 深刻化する少子化対策		若者に本市の魅力を知っていただくとともに、住んでみたいまちとして選ばれるよう出会いの機会の場を提供する。	
5 自治体間まちづくり政策競争への対応		政策競争が激化していくなか、職員提案制度等により、職員の主体性や創意工夫を促す。	
6			
7			
8			
9			
10			

■方向性の設定

【重点方針】

○第5次津島市総合計画及び第2期地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)に掲げる施策の推進を図るため、PDCAサイクルによる適切な進行管理及び調整を行う。
 ○車両の見直しを含む巡回バスの今後のあり方について、巡回バス検討委員会及び地域公共交通会議において検討する。
 ○新たな民間資金の流れにより、地方創生の取組を深化させる企業版ふるさと納税制度の活用を図る。
 ○深刻化する少子化対策として、若者に出会いの機会を提供するため、婚活イベント「天王祭deご縁結び」を開催する。
 ○自治体間のまちづくり政策競争も激しくなっているなか、職員の新しい発想を促し政策に活かしていくため、提案機会を設ける。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	総合計画関係事務	総合計画実施計画及び行政評価により、各課分野別施策の進捗管理及び調整を行う。	531	16 平和と公正をすべての人に
2	総合戦略関係事務	関係部局横断的に情報共有しながら戦略的に進めるとともに、進捗状況や検証等について、外部組織で協議を行う。	531	16 平和と公正をすべての人に
3	地域公共交通関係事務	巡回バス検討委員会を設置し、車両の見直し・ルート改正等について、意見を集約し、地域公共交通会議において協議を行う。	422	11 住み続けられるまちづくりを
4	企業版ふるさと納税関係事務	本市と様々な縁をきっかけとした企業からの寄附により、総合戦略の取組を進める。	531	17 パートナーシップで目標を達成しよう
5	統計調査関係事務	農林業センサスを始めとする各種統計調査を円滑に実施するとともに、統計調査員の確保・充実を図る。		16 平和と公正をすべての人に
6	婚活イベント事務	尾張津島天王祭宵祭開催日にあわせて、婚活イベント「天王祭deご縁結び」を開催する。		11 住み続けられるまちづくりを
7	職員提案制度事務	まちづくりや行政運営全般に対して、職員から新たな施策や業務改善等について、提案を募る。		17 パートナーシップで目標を達成しよう
8	官学民連携事務	大学や民間企業等、幅広い分野で相互に連携・協力した取組を実施し、地域の活力の向上を図る。	532	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9	広域行政関係事務	海部地域自治体、名古屋市近隣自治体、木曾三川流域自治体と共通課題等、情報共有・連携を図る。	532	17 パートナーシップで目標を達成しよう
10	地方創生施策検討	地域経済分析システム(リーサス)等を活用し、本市の現状と課題等の分析を行い、まちづくり施策を検討する。		16 平和と公正をすべての人に

課方針書
(令和6年度)

シート1(人事秘書課)

課名	人事秘書課	課長名	市川 記世子
■課の構成(令和6年4月1日現在)			
人事秘書課	11人		
課長	1人		
人事G	8人(うち会計年度任用職員2人)		
秘書G	2人		
ほかに県派遣 3人			
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
<p>○職場環境改善が適切に図られている。</p> <p>○職員採用、人材育成、働きやすい職場環境の整備、適正な職員配置により組織強化が図られている。</p> <p>○公平・公正な人事評価のもと、職員がやりがいを持って職務遂行することにより、市民サービスが向上する。</p> <p>○法改正等に伴う制度設計や、関係例規の改正等を行い、適切に人事行政が遂行されている。</p> <p>○現状や将来を見据えて適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努めている。</p> <p>○職員が働きがいを持ち、心身ともに健康で働ける職場環境が形成されている。</p> <p>○市長及び副市長が、効率的かつ円滑に職務遂行できる環境が整えられている。</p>		<p>○第三者委員会からの提言を踏まえ、弁護士の支援を受けながら職場環境改善を図り、ハラスメントのない職場を目指す。</p> <p>○チャレンジ精神旺盛な職員採用、能力や意欲のある若手職員の発掘に努め、活躍の場の提供、将来の幹部候補職員の育成を図る。</p> <p>○積極的な研修機会を職員に提供し、職員の能力、資質向上を図り、人材育成に努め、組織力強化を図る。</p> <p>○法改正等に対し、適切に関係例規等の整備を行い、適切な人事行政の運営を図る。</p> <p>○市民ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応し、効率的な行政運営、市民サービス向上を図るため、適正な定員管理を行う。</p> <p>○組織、業務の見直し、人事労務の効率化、時間外勤務時間の削減、職員の健康確保に配慮し、ワークライフバランスの推進を図る。</p> <p>○接遇の向上に努め、市民サービスの向上を図る。</p>	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 職場環境の改善		<ul style="list-style-type: none"> ・第三者委員会からの7つの提言を踏まえ、職場環境改善対策案を策定する。 ・職場環境改善対策を実施する。 	
2 組織力の強化		積極的に職員に研修の機会を提供し、職員の能力・資質向上に努める。適切な人事考課により、職員の意欲ややりがいを高め、組織力強化に繋げる。	
3 機動的な組織運営		施策の実現に向け、組織体制について見直しを図り、効率的・効果的な組織運営を目指す。	
4 適正な定員管理		<ul style="list-style-type: none"> ・意欲や行動力ある職員の採用、若手職員へ活躍の機会を提供し将来の幹部候補となる職員を発掘、育成する。 ・将来的な職員構成や人件費等を考慮し、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。 	
5 職員の健康確保		時間外勤務時間削減に努め、職員の健康確保に配慮し、ワークライフバランスの推進に努める。	
6 適切な人事行政の遂行		法改正等に伴う、制度設計や関係法令の整備、関係機関との調整等に取り組み、適切な人事行政の遂行に努める。	
7			
8			
9			
10			

■方向性の設定

【重点方針】

- 職場環境改善対策案の策定
- 職員の能力、意欲の向上を図り人材育成に努め、組織力向上を図る。
- 能力や意欲ある職員の発掘に努め、将来の幹部候補職員の育成を図る。
- 施策の実現に対応できるよう、組織体制の見直しや、業務見直しを図る。
- 法改正等に対し関係例規等の整備を行い、適切な人事行政の運営を図る。
- 時間外勤務時間削減に努め、職員の健康管理に配慮し、ワークライフバランスの推進を図る。
- 効率的な行政運営、市民サービス向上を図るため適正な定員管理を行う。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	職場環境改善事業	・職場環境改善対策案策定委員会により、職場環境改善対策案を策定する。 ・ハラスメントのない職場環境改善に取り組む。	533	8 働きがいも経済成長も
2	人材育成事業	・積極的に職員に研修の機会を提供し、職員の能力・資質向上に努める。 ・適切な人事考課により、職員の意欲ややりがいを高め人材育成し、組織力強化に繋げる。	533	8 働きがいも経済成長も
3	組織・業務の見直し事業	・施策の実現に向け、組織体制について見直しを図り、効率的・効果的な組織運営を目指す。 ・業務の洗い出し、業務フローの見直しを行い、業務の集約化や効率化を図り、ワークライフバランスに取り組む。	533	8 働きがいも経済成長も
4	職員採用事業	・採用試験内容を見直し、意欲や行動力のある職員を採用する。春、秋に採用試験を実施する。 ・任期付職員採用試験を秋に実施するほか、随時会計年度任用職員募集を実施し、業務に応じた柔軟な職員配置、定員適正化計画に基づく定員管理に努める。	533	8 働きがいも経済成長も
5	職員の健康確保事業	・時間外勤務時間削減のため、時間外管理、指導を行う。 ・ストレスチェック受検率向上に努め、職員の健康確保を図る。 ・病気の早期発見のため、受診勧奨と勧奨後の適切なフォローを適切に行い、職員の健康管理に努める。	533	8 働きがいも経済成長も
6	例規等の整備事業	法改正等に伴う関係例規の整備を行う。	533	8 働きがいも経済成長も
7				
8				
9				
10				

課方針書
(令和6年度)

シート1(危機管理課)

課名	危機管理課	課長名	角田 達哉
■課の構成(令和6年4月1日現在)			
危機管理課 6人 課長 1人 危機防災G 5人			
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
○災害に備え、家族を含め自分自身の身の安全を守る意識が高まっている。 ○地域の人々等が協力して助けあう体制や公的機関による救助・援助体制が充実し、市民は安心して生活している。		○市の危機管理体制の充実及び危機管理能力の向上を図る。 ○地域のつながりを大切にし、自主防災組織の活動等を積極的に支援することで、地域防災力の向上及び市民の防災意識向上を図る。 ○庁内訓練等の実施により、職員個々の自助・共助・公助を基本とした防災意識を向上させるとともに、災害時に自主的に行動できる体制の強化を図る。	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 防災対策の充実		各種計画に基づく安全安心な地域社会を形成するため、DX技術等を活用しながら、災害情報の収集や伝達手段の充実等に取り組む。	
2 地域防災力の向上		自主防災組織等との連携を図り、避難行動要支援者にも配慮した、より実践的な支援体制を構築するとともに、地区防災計画の作成を推進する。	
3 自助意識の醸成		自助・共助防災学習センター、ハザードマップ、家庭防災の日、防災教室、家具転倒防止金具の補助等を通し、市民が適切な避難行動や判断ができるよう啓発する。	
4 危機管理の強化		ミサイル攻撃をはじめとする非常事態や脅迫メール等の危機等に対処するため、関係部署・機関と連携を図り適切な対策を講じる。	
5			
6			
7			
8			
9			
10			

■方向性の設定

【重点方針】

- 飲料水の確保に向け、耐震性貯水槽の設置工事、実施設計、次期実施設計校の選定を進める。
- エフェムななみを活用した防災無線の整備と、希望する高齢者等へ防災ラジオを無償貸与する。
- 民設避難所制度や自主防災組織等への保険制度を確立する。
- 防災訓練、防災リーダーの育成、地区防災計画の策定支援等を通し、地域防災力の向上を図る。
- 市の災害対応体制を強化しつつ、防災支援システム等を活用した訓練を実施する。
- 避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成を促進する。
- 毎月第3日曜日の「家庭防災の日」に、学習講座の実施や自助・共助防災学習センターの利用促進を図ることで、市民等の防災意識を向上させる。
- 防災ほっとメールをはじめ、固定電話やFAX、SNS等を住民へ周知・啓発し、登録者数の増加に努める。また、市民及び職員への円滑な防災情報伝達に努める。
- 家具転倒防止金具取付及び飛散防止フィルム貼付事業等を通し、市民に減災対策の必要性を訴える。
- 能登半島地震を教訓に、備蓄資機材の整備を強化し、市の災害対応力の向上を図る。
- 民間企業等との協定、県外市町村との連携強化、名古屋大学減災連携研究センターへの受託研究員派遣などにより各種応援体制の確保を図る。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	耐震性貯水槽整備事業	関係各課と連携し、神守小及び南小には耐震性貯水槽を建設、東小及び西小では実施設計を行う。さらに、令和7年度の実施設計に向け、4中学校の中から2校を選出し、学校との協議を進める。	364	11 住み続けられるまちづくりを
2	防災情報伝達環境整備事業	エフェムななみの緊急割込放送を活用し、緊急時には市域内なら、いつでもどこでも災害情報が取得できる環境を構築する。また、希望する高齢者等には防災ラジオを無償貸与する。	364	11 住み続けられるまちづくりを
3	地域防災力向上事業 (支援体制の強化)	防災活動に積極的な町内等を対象に、民設避難所の設置を進めるとともに、地区防災計画の策定を支援する。また、地域の支援者等を対象にした傷害・賠償補償制度を確立する。	362	11 住み続けられるまちづくりを
4	地域防災力向上事業 (連携事業)	海部地区水防事務組合や自主防災組織等と連携し、各種訓練を実施する。県や社協と連携し、防災リーダーやVC運営者の育成を図るとともに、中部地整やNPOと連携し、広域避難シンポや防災教室を開催する。	362	11 住み続けられるまちづくりを
5	災害対応力強化事業	3班体制による事前対応体制を促進するほか、初動対応を再点検のうえ、防災支援システム等を活用しながら、部課長や避難所班を対象に訓練を実施する。	364	11 住み続けられるまちづくりを
6	避難行動要支援者支援体制拡充事業	福祉専門員を活用した個別避難計画作成業務を継続する。また、支援システムを活用し、業務の効率化と迅速な情報提供に取り組む。	362	11 住み続けられるまちづくりを
7	防災教育・防災学習事業	随時出前講座等を実施、家庭防災の日には防災教室を開催することで、自助・共助防災学習センターの利用促進を図るとともに、市民の防災減災意識の向上を図る。	363	11 住み続けられるまちづくりを
8	計画・マニュアル等作成・見直し事業	事前防災、減災、迅速な復旧復興を計画的に実施するため、国土強靱化地域計画の進捗を図る。地域防災計画の見直しに加え、受援計画の策定を検討する。	364	11 住み続けられるまちづくりを
9	自助意識醸成支援事業	家具転倒防止金具の取付や飛散防止フィルムの貼付補助等を通して、自助意識の醸成を図る。また、補助対象者やイベント参加者にアンケートを実施し、自助意識の醸成度を把握する。	363	11 住み続けられるまちづくりを
10	名古屋大学減災連携研究センター職員派遣事業	名古屋大学減災連携研究センターに職員を受託研究員として派遣することにより、防災・減災についてのスキルやノウハウを市の防災・減災対策に活用する。		17 パートナーシップで目標を達成しよう

課方針書
(令和6年度)

シート1(シティプロモーション課)

課名	シティプロモーション課	課長名	前田 英俊
■課の構成(令和6年4月1日現在)			
シティプロモーション課	10人		
課長	1人		
広報・プロモーションG	9人(うち会計年度任用職員 2人)		
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
<p>○誰もが津島市の情報を入手でき、市民相互、市民と行政の情報共有が進んでいる。</p> <p>○津島市の有する歴史・文化がまちづくりに活かされ、市民と多くの来訪者との交流が促進されることにより、津島のまちに、賑わいや新しい魅力と活力が生まれている。</p> <p>○歴史・文化のまちづくりを引き金に、特色あるまちづくりを全体に広げている。</p> <p>○ふるさと応援寄附金の返礼事業を通じて、津島の魅力をプロモーションしている。</p> <p>○地域の実情を踏まえた多文化交流事業をしている。</p>		<p>○市民が求める情報を、正確かつ迅速に提供する上のツールとしてLINE・インスタグラムを有効に利用し、市民にとって便利で魅力あるものとする。</p> <p>○市の重要な施策などをいち早く市民等に届ける。</p> <p>○津島市民が津島の魅力を再認識し、愛着をさらに深める。同時に、市外の方や観光客が津島の魅力を知り津島のまちを訪れるようにするため、歴史・文化を活用した事業展開をする。</p> <p>○特色あるまちづくりが展開できるよう、国の施策を有効に活用していく。</p> <p>○津島市の魅力が市外に発信され、認識していただけるようにする。</p> <p>○国際交流事業のあり方を検討する。</p>	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 市情報の発信体制について		広報紙・ホームページ、特にSNS(LINE・インスタグラム)を活用し、広く津島市の魅力を周知する。	
2 市の魅力を効果的に伝えるインナープロモーションの推進		市民、参加者に向けて政策を動画やチラシなどで効果的に発信し、積極的に魅力を伝えるため、副業人材を活用して研修を行う。	
3 歴史・文化を活かし、津島市の魅力を市外に発信するとともに、にぎわいが生まれるまちづくりを推進		津島市のにぎわいに繋がる事業を効果的に発信し、地域の活性化を図る。	
4 歴史・文化のまちづくりにおいて、国の施策を有効活用し、持続・向上できるまちづくりの推進		令和2年3月に認定された歴史的風致維持向上計画に基づく事業を着実に実施し、市の歴史的風致の維持・向上を図る。	
5 地場産業を活性化させる、ふるさと応援寄附金の返礼品事業		地域振興のため、返礼品事業を通じて、関係団体と協働し、更なる地域の活性化に繋げていく。	
6 津島市の国際交流及び国内交流のあり方について		国際交流事業において姉妹都市提携と交流の方法等を検討する。また、市内での国際交流の活動について、津島市国際交流協会と協力し合い進めていく。	
7			
8			
9			
10			

課方針書
(令和6年度)

シート2(シティプロモーション課)

■方向性の設定

【重点方針】

- 多様化するメディアを積極的に活用し、的確な広報・広聴活動を行うとともに、津島市の魅力を市内外に発信し、まちを売り込むプロモーションを進めていく。
- まちに誇りを持つ住民を増加させつつ、関係人口や交流人口を伸ばすために、まちににぎわいと雇用を創出する事業を実施する。
- 観光施策の充実や、津島市の認知度向上につなげていく。
- 歴史・文化ゾーンでの取組を引き金として、地域にあった特色あるまちづくりを津島市全体に広げていく。
- 市民の多文化共生への理解・国際感覚の醸成を図る。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	SNS等を活用した情報発信充実事業	閲覧者が知り得たい情報を広報紙や公式ホームページだけでなく、特にSNS(Instagram・LINE)によりの確に発信し、シティプロモーションサイトの内容を充実させる。また、各課に積極的に情報を提供するよう依頼する。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
2	ふるさと応援寄附金返礼品事業の推進	地場産業の活性化と地元特産品のPRを目指すとともに、新たな返礼品を出品するため、更なる津島の特産品の発掘、開発を探索するため営業活動を行い、津島市の魅力を全国に発信し、認知度を高める。	552	17 パートナーシップで目標を達成しよう
3	つしまちあるきキャンペーン事業	昨年度よりも切符販売枚数を増加させるため、昨年度以上に新たな企画を考え、誘客に導く。また、市内店舗の参加を促し支援することで、まちの賑わいにつなげ、活性化を促す。	331	17 パートナーシップで目標を達成しよう
4	てら・まち御縁結び第20回記念事業	20回を記念して、観光客の回遊性を高めるために記念品付きのスタンプラリーを実施し、当市の魅力の向上及び当市への誘客促進に取り組む。	331	17 パートナーシップで目標を達成しよう
5	散策マップ作成事業	愛知大学との官学連携事業で、津島の魅力発見隊として、津島の魅力を伝える散策マップを制作する。なお、インバウンドを見据えた外国人向けの多言語版(英語・繁体・簡体・韓国語)も作成。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
6	副業人材活用推進事業	ショート動画の撮影の仕方や、SNSの投稿のやり方等や、目を引くデザイン関係の指導・アドバイスをを行い、津島市のPRを効果的に発信するよう目指す。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
7	PR冊子作成事業	津島市のPR冊子「素顔の津島」を刷新する。なお、インバウンドを見据えた外国人向けの多言語版(英語・繁体・簡体・韓国語)も作成。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
8	歴史文化のまちづくり推進事業	津島市歴史的風致維持向上計画に基づく、各事業の進行管理・計画の変更等を行う。	233	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9	国際・国内交流事業	ハーキュリーズ市と今後の交流のやり方などを話し合い、津島市国際交流協会と協働し、現在の国際・国内交流の内容を検討するとともに市民の国際理解・国際感覚の醸成を図り、多文化共生を推進する。	253	17 パートナーシップで目標を達成しよう
10				